



| | |
|------------------|--|
| Title | 北海道大学法学部法学会記事(昭和四〇年九月～昭和四〇年十一月)・北海道大学法学部公法研究会記事(昭和四〇年九月～昭和四〇年十一月)・北海道大学法学部刑事法研究会記事(昭和四〇年九月～昭和四〇年十一月)・北海道大学法学部政治学研究会記事(昭和四〇年九月～昭和四〇年十一月)・北海道大学法学部民事法研究会記事(昭和四〇年九月～昭和四〇年十一月) |
| Citation | 北大法学論集, 16(2-3), 182-185 |
| Issue Date | 1965-12 |
| Doc URL | http://hdl.handle.net/2115/27845 |
| Type | bulletin (other) |
| Note | 雑報 |
| File Information | 16(2_3)_P182-185.pdf |



[Instructions for use](#)

雜 報

北海道大学法学部法学会記事

(昭和四〇年九月〜昭和四〇年十一月)

八、九月二四日(金)午後一時三〇分より

○「ギュルヴィツチにおける社会法の觀念について」

報告者 中村睦男

出席者 一八名

今日のフランスにおける社会学(法社会学)の泰斗ギュルヴィツチの *droit social* の概念の中核は、「規範的事実」*faits normatifs* という法と社会的事実の接点をなす概念である。一九三〇年代に発表された彼の社会法の法思想史的研究の正確・詳細な紹介を通じて、ギュルヴィツチ社会学理解の核心に迫り、また法の社会化の傾向について示唆するところがあつた。出席会員からフランス社会学は概念的・ムード的ではないかという印象批評が出たりしたが、中村助手渡留学におけるこの方面での研究にも期待したい。研究会後、同助手の壮途を祝して歓送ビア・パーティを行つた。

九、一〇月八日(金)午後一時三〇分より

○「憲法の平和主義と生活権」

防衛力の司法審査

憲法事件と生活権

報告者 深瀬忠一

久田栄正

出席者 一二名

六月一日の永井教授を囲む政治学的アプローチとちがつて、憲法の平和主義の法律学的アプローチをめぐる議論した。防衛の政策・戦略論と憲法解釈論とは緊密に関係しつつ、なお截然区別されねばならない問題であるが、両者の総合的理解未だしの感が強い。騒音による被害例として、公害問題とも関係あり。

一〇、一〇月二九日(金)午後一時三〇分より

○「所有権確認の訴の利益不存在の諸形態」

報告者 能勢弘之

出席者 九名

一二の判決の検討を通じて、確認の訴の利益不存在の「パターン」を区別し、そこから七つの「命題」を抽出する。数理法学的な方法の適用の試みといえよう。その実益、学問的意義、他のテーマへの適用の可否等について議論しあつた。

一一、一〇月二二日(金)午後一後三〇分より

○「川島武宜編著 農家相続と農地」

紹介書評 報告者

山島正男

米倉明

菅原勝伴

石川恒夫
出席者 一四名

農業基本法一六条が意図する農地の単独相続による農業経営等の細分化防止策の前提として、現実に民法の均分相続規定に起因する農地の細分化の事実ありやを全国的に六六〇戸にあたって調査した。その結果消極的事実が明らかとなり、実態上は依然死後単独相続が多く(約六割)、農地の細分化はより基本的な経済的・社会的条件に起因するというデータが整理された。調査の方法や着眼点について、とくに死後相続のほか生前分与を調査対象とした点など、流石は法社会学の先進部門と感心。北海道と鹿児島に共同相続の率が割に多いがなぜかなどについても議論。小林(巳)教授は、農地所有の均分化はけっこうだが、農業経営の分割の不可なる所以を力説された。農村(業)の近代化・現代化の問題、農業経営学や政策の問題ともからみ、広汎でむつかしい問題である。

一一二、十一月二十六日(金)午後一時三〇分より
○「公害について」

——石狩川汚水の問題——

紹介者 川井 健

中川 良延

米倉 明

菅原 勝伴

石川 恒夫

出席者 一三名

序言として公害問題一般にふれ、本論として、第一章実態論、国策バブル旭川工場の廃水と農民被害、工場側の対応、紛争についての旭川市および道庁の役割が紹介され、第二章紛争処理にあたった当事者の被害・加害、権利・法の意識分析を通じていわば法によらぬ政治的和解に達した経緯を解明し、結論的第三章では公害の未然防止と紛争処理について法制度的観点から展望する。整然としてみごとなチーム・ワークによる調査報告であった。農民に被害があるが撻滅的という程でなく、正確な額を算定することがむつかしいといったボーダーライン・ケースでこそ、企業・農民・公権力三者の関係が力によって決まる度が強いといえそう。本ケースでは農民を動員したリーダーの力への依存度が強く、約一億の金をせしめたし、また一寸理解に苦しむような使途ともなったといえよう。公害の公法的規制との関連についても議論した。

北海道大学法学部公法研究会記事

(昭和四〇年九月～昭和四〇年十一月)

六、九月十七日(金)判例研究

○食糧管理法施行令八条の委任の範囲と同施行規則三九条

(福岡高裁昭和三九年三月七日、判例時報三七五号八一頁)

小岩 洋

○関税法の没収・追徴に関する四つの大法廷判例(最高裁昭

和三十九年七月一日、判例時報三七七号二頁)

古川 邦 雄

七、一〇月一日(金)判例研究

○ 市議會議員に対する記念品料の支給が違法とされた事例
(最高裁昭和三十九年七月一日、判例時報三七七号九頁)

中 村 睦 男

○ 駐留軍の施設として提供されている土地、建物をゴルフ場
として使用するの本来の目的にそわない(東京地裁昭和三
十九年六月二十七日、判例時報三七七号一三頁)

笹 川 紀 勝

八、十月二日(金)判例研究

○ 行政処分無効確認訴訟が許されないとされた事例(東京地
裁昭和三十九年六月二十四日、判例時報三七七号二六頁)

千 葉 瑞 穂

○ 税法の解釈態度(東京地裁昭和三十九年五月二十八日、判例時
報三七七号一一頁)

今 村 成 和

○ 勾留中の被疑者の基本的人権(東京地裁昭和三十九年七月二
九日、判例時報三七七号一二頁)

枋 内 昌 子

九、十一月五日(金)判例研究

○ 高令者であることを一応の基準となされた町職員の特
令処分と憲法一四条地公法一三条(最高裁昭和三十九年五月二
七日、判例時報三七七号九頁)

深 瀬 忠 一

○ 行政行為の公定力及び範囲(東京地裁昭和三十九年六月二三

日、判例時報三八〇号二三頁)

鳥 居 信 之

○ 租税法規の解釈(東京地裁昭和三十九年七月一日、判例時報
三八二号一八頁)

秋 山 義 昭

十、十一月十九日(金)判例研究

○ 安保デモと警察機動隊長の不法行為(東京地裁昭和三十九年
六月十九日、判例時報三七七号六頁)

熊 本 信 夫

○ 上訴回復請求が認容された事例(最高裁昭和三十九年七月一
七日、判例時報三八二号四八頁)

中 村 良 一

北海道大学法学部刑事法研究会記事

(昭和四〇年九月〜昭和四〇年十一月)

六、十一月三日(土)判例研究

○ 刑法一七七条につき身分のない者が身分のある者と共謀し
てその犯罪行為に加功すれば同法六五条一項により強姦罪の
共同正犯が成立するとされた事例(最高裁昭和四〇年三月三

日、判例時報四〇八号四八頁)

大 淵 武 男

○ 捜査手続に重大な違法行為があるとして、憲法三一条を根
拠として公訴棄却を言い渡した事例(大森簡裁昭和四〇年四

月五日、判例時報四一五号一三頁)

千 葉 瑞 穂

北海道大学法学部政治学研究会記事

(昭和四〇年九月〜昭和四〇年十一月)

一、読書会(毎月二回輪番制)

Bernard Crick : In defence of Politics

二、十一月十九日(金)

Michael Oakeshott : Rationalism in Politics

紹介 阿部 四郎

北海道大学法学部民事法研究会記事

(昭和四〇年九月〜昭和四〇年十一月)

七、九月一七日(金) 最高裁判所判例研究

○ 株主総会における株式会社役員退職慰労金支給に関する「金額、支給期日、支払方法を取締役に一任する」との決議を有効とした事例(民集一八卷一〇号二二四三頁)

松田 武

○ 狂犬病予防接種による後麻痺症の発生につき医師の過失責任が認められた事例(民集一八卷九号一九二七頁)

石川 恒夫

○ 商標権が営業廃止により消滅したことを理由とするその存在確認および抹消登録手続の請求と訴の利益(民集一八卷九号一九九二頁)

半田 正夫

八、一〇月一日(金) 特別報告

○ 著作権の二元的構成

半田 正夫

○ 流通過程における所有権留保

米倉 明

九、十一月五日(金) 最高裁判所判例研究

○ 一、家屋所有権の移転と賃貸人の地位の承継

一、家屋所有権の移転による賃貸人の地位の承継に関し審理不尽の違法があるとされた事例(民集一八卷七号一三五四頁)

大淵 武男

○ ストライキを理由とする賃金の削減ができる固定給と認められた判断に審理不尽の違法があるとされた事例(民集一九卷一号五二頁)

後藤 徹

○ 内縁の夫死亡後その所有家屋に居住する寡婦に対して亡夫の相続人のした家屋明渡請求が権利の濫用にあたることされた事例(民集一八卷八号一五七八頁)

中川 良延

一〇、十一月九日(金) 最高裁判所判例研究

○ 米国人間の離婚訴訟事件において被告がかって日本に住居を有したことなくまた離婚原因たる事実が原告の遺棄被告の行方不明その他これに準ずる場合に該当しないとして上告を棄却した事例(家庭裁判月報一六卷八号七八頁)

欧 龍雲

○ 一、債権差押の第三債務者が差押前に取得し差押後に相殺適状を生じた反対債権と被差押債権との相殺の効力

二、相殺に関する契約の対外的効力(民集一八卷一〇号二二二七頁)

米倉 明

○ 土地転借権の対抗力(民集一八卷九号一九一四頁)

藪 重夫